

一般質問(要旨)



議員 岡田 拓也
いばらき自民党 出
高萩市選出 一括方式

本県におけるこれからの文化振興

議員 伝統文化の継承とともに魅力ある文化先進県となるためには、新たな目標を立て文化振興を進めていくべきと考えるが、所見は。

知事 県民が文化活動に親しむ環境づくりや子どもたちの育成に力を入れる。古民家を活用し、若手芸術家を誘致するなどの茨城芸術村構想の検討を進める。また、茨城国体や東京オリンピック・パラリンピックの文化プログラムの実施などにより、文化活動や地域の継続的な活性化を図る。



議員 鈴木 将
いばらき自民党 出
つくば市選出 一括方式

つくばエクスプレスの延伸

議員 つくばエクスプレスの県内外への延伸は、利便性向上、交流促進、雇用創出などが期待できる。地域の活性化に向け、積極的に取り組むべきと考えるが、所見は。

知事 東京への延伸は、沿線開発の一層の進展、観光振興や定住促進など幅広い分野で大きな効果が期待でき、早期実現に向け、関係者の合意形成に向けた環境整備などを進めていく。また、県内延伸の実現に向け、今までの考え方にとらわれずに精一杯挑戦していく。

自治体アプリを活用した情報発信

議員 災害情報をはじめとした県政情報が自動的に通知されるプッシュ型の情報発信であり、受信する側も必要な情報を選択できるスマートフォンアプリの活用など、若者世代の利用も期待できる新たな情報発信方法についての所見は。

理事兼政策審議監 他県でのアプリ導入事例における効果と課題や既存のアプリの活用なども含め、新たに策定するPR戦略においてより幅広い側面から検討を進める。
(ほかに、障がい者の就職支援、地域防災力の強化なども質問)



美術展覧会「茨城県芸術祭」

本県産の日本酒の振興

議員 本県産の日本酒の振興に向けて、ブランド力向上や販路拡大にどのように取り組んでいくのか。

商工労働観光部長 新たに、高度な醸造職人を育成し、優秀な職人の認定制度を創設する。また、都内での試飲商談会や県内でのセミナーの開催、専門雑誌の活用などにより、販路拡大に取り組む。(ほかに、テレワークを活用した本社機能の誘致、緊急時の情報提供体制の強化、力強い農業を支える農業生産基盤整備の推進、ジビエの利活用の推進なども質問)



日本酒で乾杯推進会議茨城大会の様子



議員 山中 たい子
日本共産党 出
つくば市選出 一括方式

原子力行政

議員 県民の多数が東海第二原発再稼働に否定的である中、県では県民生活や健康への影響、広域避難計画の実効性を検証するプロセスがない。福島第一原発事故の教訓をどう捉え、県民の声をどう反映させていくのか。

知事 県民の安全・安心の最優先を教訓とし、安全対策の検証と原子力防災体制の構築を進め、県民の理解の醸成を図った上で、県民の声にしっかりと耳を傾け、再稼働に係る対応を適切に判断する。



議員 中村 修
いばらき自民党 出
取手市選出 一括方式

遠隔医療の推進

議員 遠隔医療の普及に向けた環境が急速に整備されつつある中、その実現に向け全国の先駆けとなるような取り組みにチャレンジし、一歩でも二歩でも前進することを期待するが、今後の取り組みは。

知事 遠隔医療の推進については、策定中の第七次保健医療計画に盛り込むべく、現在、関係者の意見も聞きながら議論を重ねている。今後、遠隔医療の活用が重要になってくることから、その活用を積極的に推進していく。

教育費の負担軽減

議員 どの子も可能性を伸ばすことができるよう、知事は教育費の負担軽減に直ちに踏み出すべきである。私立高校の施設費を含めた保護者負担をさらに軽減するとともに、奨学のための給付金の給付要件を拡大すべきだが、所見は。

知事 私立高校については、まず授業料および入学金への支援の充実で負担軽減を図る。奨学のため給付金は、文部科学省の有識者会議での検討状況を注視していく。
(ほかに、医療的ケア児支援、常総市水害被害者支援なども質問)



教育費の負担軽減を

消防団員の確保

議員 地域の消防・防災力の確保には、消防団員の確保が喫緊の課題である。優遇制度の導入促進や女性も含めた団員確保の取り組みは。

生活環境部長 広報紙や研修でのPRのほか、本年度から消防団の活用について県教育庁などに要請している。また、被雇用者が多数のため、活動環境の整備に努める。女性団員の加入促進も含め、引き続き積極的に取り組んでいく。
(ほかに、民生委員の確保、芸術を生かした地域づくりなども質問)



県立医療大学入学式における消防団のPR

国体・障害者スポーツ大会 推進調査特別委員会

両大会の成功や競技力向上などに向けて活発に議論

平成三十一年に本県で開催予定である国民体育大会・全国障害者スポーツ大会の推進、および、これらを活用した地域づくりなどに関する諸方策について調査・検討を行うために設置された「国体・障害者スポーツ大会推進調査特別委員会」(海野透委員長)は、昨年六月に第一回委員会を開催して以降、これまでに十三回の委員会を開催し、活発な議論を行ってきた。さらに、第十一回(七月開催)では、茨城県競技力向上対策本部のスポーツ専門員を参考人として招き、競技活動を行う上での課題などについて意見を聴取を行いました。第十回委員会(六月開催)では、公益社団法人さいたま観光国際協会から



調査・検討結果を踏まえ、提言内容について検討を行いました。



今定例会の最終日(十月三十日)には、委員会で取りまとめた「両大会の成功に向けた取り組み」などについて中間報告を行いました。委員会では今後も、両大会の成功に向けた諸方策について、引き続き審査を進めてまいります。